

# 日本政治学会 会報

The JPSA News

No.76

DECEMBER.2018

## 就任にあたって

理事長 小川 有美

昨年の研究大会・総会から一年、齋藤純一前理事長、高安健将前常務理事、早稲田大学事務局、そして会員・理事皆様のお力を痛感するばかりでした。この間歴代事務局の獅子奮迅の働きに思いを致しつつ、学会というものについて少し遠目で考えさせられる機会が与えられました。

外に向いてみますと、本年ブリスベンで開催されたIPSA世界大会には日本からの参加者が151名に上り、わが国の政治学者が世界政治学会の有力メンバーであることが実感されます。ただ齋藤前理事長からも伝えられましたようにIPSAのジェンダー & ダイバーシティレポートでは日本政治学会の女性会員比率が15カ国中最低の12.3%であることが公表されました。お隣の韓国は32%です。一方IPSAには日欧米だけでなく、インド、ロシア、トルコなどの代表もあり、アカデミック・フリーダムが緊張をはらんだ議論になっている世界的現実があります。今後IPSAでは各国の調査も考えるようで、日本の学問の自由を含めどういう評価がなされるのか気になります。

内に歴史をふりかえてみますと、今年2018年は本学会発足70周年に当たる記念すべき年になります。年報の発刊第一号の学会記事を見ると、終戦以来政治学研究の自由を制約していた政治体制がのぞかれ、新にひろく政治学の研究者の全国的組織を確立しようとする機運がにわかにな熟して、と高らかに謳われております。ところが発足翌年の昭和24年第二回総会になると、折からアカデミック・フリーダムの問題が焦点となっている、と波乱含みで、人事院規則が学問の自由を妨げるのではないかと懸念から研究の自由に関して人事院総裁に申し入れ書を手交にいったと報

告されています。

まだ戦後の雰囲気伝わってくるのですが、この第一号には「日本における政治学の過去と将来」という討論が採録されていて、蠟山政道、堀豊彦、岡義武、中村哲、辻清明、丸山眞男が議論しております。年長の蠟山が日本の政治学の後進性について丸山の書いた論文に大いに刺激されたところとつくと、三十代半ばの丸山が相当過激な言い過ぎをしていると弁解しながらも、日本の政治学も一度は下剤をかけて蟲下しをしなければ根本の発達望めない、という気持ちからまずそういう下剤になろう、とさらに過激な応えをしています。

この討論会で蠟山は、(明治憲法制定前や大正・昭和初期の)政治の激動期には政治学が活発化して、体系化されたときは沈滞した、と述べていて、丸山は逆に日本はずっと体系的理論というものに乏しいと論じています。世代の異なる政治学者同士、結構言いたいことを言い合っていたのですね。

今は激動期なのか、政治学が活発な時期なのか沈滞期なのか、判断のつきにくい時代かもしれませんが、政治学はぜひ活発であってほしい。そのための小さな一歩としては、学会の年報、ジャーナルについて今何が求められているのか、ワーキング・グループを設け御議論頂くというところからです。そのほかにも早速、新理事から企画におけるジェンダー・バランスに配慮する、若手研究者のサポートのしくみをつくる、などのアイデアがたくさん持ち込まれて心強い限りです。学問の生物多様性がこれほど豊かな政治学の学会はありませんので、それを変わらず大事にして、風通しの良い学会でありたいと思います。

## 新役員紹介 (2018年-2020年)

- |                                     |                               |
|-------------------------------------|-------------------------------|
| 2019年度企画委員会委員長<br>遠藤 誠治 (成蹊大学)      | 国際交流委員会委員長<br>久保 慶一 (早稲田大学)   |
| 2020年度企画委員会委員長<br>三浦 まり (上智大学)      | 英文雑誌編集委員会委員長<br>五百旗頭 薫 (東京大学) |
| 年報2020-I 編集委員会委員長<br>谷口 尚子 (慶應義塾大学) | 選挙管理委員会委員長<br>浅野 一弘 (札幌大学)    |
| 年報2020-II 編集委員会委員長<br>田村 哲樹 (名古屋大学) | 倫理委員会委員長<br>牛山 久仁彦 (明治大学)     |
| 年報2021-I 編集委員会委員長<br>岩崎 正洋 (日本大学)   | IPSA 担当理事<br>粕谷 祐子 (慶應義塾大学)   |
| 年報2021-II 編集委員会委員長<br>平田 武 (東北大学)   | 2019年度開催校担当理事<br>高安 健将 (成蹊大学) |
| 2019年文献委員会委員長<br>福島 康仁 (日本大学)       | 2020年度開催校担当理事<br>唐渡 晃弘 (京都大学) |
| 2020年文献委員会委員長<br>大西 裕 (神戸大学)        | 常務理事<br>若松 邦弘 (東京外国語大学)       |
| 2020年書評委員会委員長<br>磯崎 典世 (学習院大学)      | 幹事<br>網谷 龍介 (津田塾大学)           |
| 2021年書評委員会委員長<br>外池 力 (明治大学)        | 幹事<br>安藤 裕介 (立教大学)            |
| 2018-19年査読委員会委員長<br>近藤 康史 (筑波大学)    | 幹事<br>古賀 光生 (中央大学)            |
| 2019-20年査読委員会委員長<br>鏑木 政彦 (九州大学)    | 監事 (2016-19年)<br>森 裕城 (同志社大学) |
| 研究交流委員会委員長<br>名取 良太 (関西大学)          | 監事 (2017-20年)<br>犬塚 元 (法政大学)  |

## 2019年度研究大会企画公募のお知らせ

2019年度企画委員長 遠藤 誠治

2019年度日本政治学会研究大会は、2019年10月5日(土)～6日(日)に成蹊大学(東京都武蔵野市)にて開催される予定です(なお、開催日の最終確定にはまだ時間がかかり、変更が生じる可能性も若干残されております)。

企画委員会では、研究大会の企画を募集します。応募の締め切りは、2019年1月21日(月)とします。多くの会員の皆様のご応募をお待ちします。

報告および企画の採否は、企画委員会が合議によって決定します。開設分科会の総数に上限があること、近年応募数が増加していること、そして企画委員会企画を優先することから、応募者の提案や希望に沿えない場合が出てくる可能性もあります。また、企画委員会の判断で、ご希望のものは別の分科会やカテゴリーに移っていただく場合もあります。これらの点を、予めご承知おきくださいますようお願いいたします。応募される場合には、以下、1～3をお読みになった上で、応募手続きをしてください。

### 1. 公募するカテゴリーについて

#### ①自由論題

任意のテーマ(ただし政治学に関するもの)で、個人の報告を募集します。企画委員会が複数の報告を組み合わせ、司会・討論者を選定して分科会を設定します。

#### ②公募企画

任意のテーマ(ただし政治学に関するもの)で、司会者・報告者(2～3名)・討論者(1～2名)をセットとする分科会の企画を募集します。

#### ③政治学のフロンティア(ポスターセッション)

任意のテーマ(ただし政治学に関するもの)で、ポスター形式による報告を募集します。

### 2. 応募にあたっての留意事項

#### (1) 登壇回数の制限について

会員は、2019年度の研究大会において、司会者・報告者・討論者としてそれぞれ1回ずつ、合計3回まで登壇可能です(ポスターセッションも

報告者として含みます)。ただし、企画委員会が特別に認める場合は、この限りではありません。

#### (2) 登壇者の会員資格について

登壇者(司会者・報告者・討論者)は、会員であることを原則とします。非会員の場合、2019年度研究大会までに会員となる必要があります(理事会による承認のため、極力2019年5月末までに入会を申請してください。それ以降の申請の場合、承認が間に合わない可能性があります)。

ただし、企画委員会が特に認める場合はこの限りではありません。

#### (3) 報告概要・報告論文の提出について

報告者は、報告概要・報告論文の提出を義務づけられます。提出には、2018年度より「日本政治学会総会・研究大会 企画・報告申込システム」(後述)を用いています。

#### (4) 使用言語について

報告要旨および報告論文は、「日本語または英語」とします。

発表演語は、原則、日本語とします。英語の使用を希望される場合には、企画委員長までお問い合わせください。

### 3. 応募の手続き

2018年度より、「日本政治学会研究大会 企画・報告申込システム」を利用して、応募および報告論旨・報告論文の提出を行っていただいております。

2019年度研究大会での報告希望の応募期限は、2019年1月21日(月)です。同システムには、学会ウェブサイトからお進み下さい。利用には、会員番号・パスワードが必要です。ログイン後、申込者情報(氏名・メールアドレス・会員種別・所属・電話番号・連絡先住所)をご登録の上、メニューに従い、「自由論題・政治学のフロンティア(ポスターセッション)応募」または「公募企画・各委員会企画の応募」の何れか一つを選んで下さい。

◆自由論題・政治学のフロンティア(ポスター

セッション)の応募に際しては、最初の画面で、

- a. 発表形式(自由論題または政治学のフロンティア(ポスターセッション)の何れか一つを選択してください)
- b. 報告の分野(選択してください)
- c. 報告タイトル
- d. 報告概要(全角600字程度)

次の画面で

- e. 報告者氏名・フリガナ・所属の各項目をご入力ください。

◆公募企画の応募に際しては、最初の画面で、

- a. 企画の種類(公募企画を選択してください)
- b. 企画タイトル
- c. 企画の分野(選択してください)
- d. 企画趣旨と各報告概要(併せて全角1,000字程度)

次の画面で

- e. 氏名・フリガナ・所属(司会者、報告者、討論者などの全員、報告者によっては報告タイトル)

の各項目をご入力ください。

企画・報告申込システムは昨年度から運用されていますが、運用改善中であることをご理解いただけますと幸いです。不備等ございましたら、今後の改善の参考のためにもご意見等をお寄せ下さい。

お問い合わせは以下にお願いいたします。

2019年度企画委員長 遠藤誠治 endo●law.seikei.ac.jp(●を@に変えてください)宛てで、件名を「日本政治学会2019年度大会関係問い合わせ」として下さるようお願いいたします。

## 「分野別研究会」2019年度研究大会分科会設置申請のお知らせ

日本政治学会では、学会を会員に対して広く聞かれたものとする目的で研究交流委員会を設置し、その下で多数の「分野別研究会」が活発な活動を行っています。分野別研究会は、研究大会において分科会設置を申請することができます。2019年度研究大会にて分科会の設置を希望する分野別研究会責任者には、「日本政治学会研究大会 企画・報告システム」を利用して、応募および報告論旨・報告論文の提出を行っていただきます。申請に際しては、「2019年度研究大会企画公募のお知らせ」(『会報』3-4頁)を参照してください。応募に際しては、登壇者の会員ならびに多重応募に関する理事会決定(2018年6月30日:『会報』10頁の3.の(1)の(2)および(3))にご留意ください。応募期限は、2019年1月21日となります。分科会設置に関しては、研究交流委員会

研究交流委員会委員長 名取 良太

が審査を行い、かつ企画委員会との協議の上で決定しますので、すべての申請が認められるわけではありません。この点をあらかじめご了承ください。

なお、分野別研究会の新規設置申請は随時受け付けておりますが、学会メーリング・リスト等でお知らせした通り、2019年度大会に応募するための新規設置申請は、すでに受付期間を終了しております(12月22日締め切り)。

新規の分野別研究会設置ならびに研究大会分科会企画についてご質問のある方は、下記までご連絡ください。

研究交流委員会委員長 名取良太  
(t000033@kansai-u.ac.jp)

## 『年報政治学』 独立論文ならびに特集論文公募のお知らせ

査読委員会委員長 近藤 康史

『年報政治学』では論文を公募しています。公募論文は、「特集」テーマに関連した「特集論文」と、特定のテーマにとらわれない「独立論文」の2種類に区分されます。「独立論文」は、特定の締切り期日を設けず受け付けています。ただし編集の都合上、2019年度第Ⅱ号（2019年12月刊行予定）に掲載を希望される会員は、2019年3月20日までに下記のメールアドレスまで原稿をご提出ください。2018年度第1回理事会にて『『年報政治学』論文規程』の一部改定と公募論文投稿の簡素化が決定され、電子メールによる投稿へと一本化されました。

公募論文には査読による審査が行われます。審査を公正かつ迅速に行うため、正副委員長のほか5名の委員からなる査読委員会が設けられています。査読委員会は、原則として会員の中から査読者を選び、査読結果にもとづいて掲載論文を決定いたします。論文投稿の詳細については、日本政

治学会ウェブサイトに掲載されている「論文投稿規程」及び「査読委員会規程」をご覧ください。なお、二重投稿は規程により禁止されていることを申し添えます。

\*原稿送付先（電子メールのみ）

submission@jpsa-web.org

\*投稿規程

独立論文・特集論文ともに学会ウェブサイト (<http://www.jpsa-web.org/publish/nenpo.html>) に掲載されている投稿規程に則り、メールにて上記へ送付してください。投稿規程により、未発表でない論文、論文の分量（注、参考文献、図表を含め原則20,000字以内）を超過している論文、また応募時点の年度の会費を納入済みでない会員の論文は受理できませんので、投稿前に必ず規程をご確認ください。分量の計算については、<http://www.jpsa-web.org/bunnryou.html> を併せてご参照ください。

## 『年報政治学』 2019年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ

2019年度第Ⅱ号年報委員長 宇野 重規  
査読委員会委員長 近藤 康史

2019年度第Ⅱ号（2019年12月刊行予定）のテーマは「成熟社会の民主政治」です。「成熟社会」という言葉は、しばしば「成長社会」と対比され、経済成長による量的拡大だけでなく、精神的豊かさや生活の質を重視する社会を指すものとして使われます。本特集では、この言葉の意味を広げ、アンソニー・ギデンズらのいう「再帰的近代」を含め、近代社会が大きく変容し、新たな局面に入りつつあることを意味するものとして捉えます。このような新たな局面において、民主政治もまた変化するのでしょうか。一例をあげれば、現代日本において少子高齢化が進んでいますが、将来世代との関わりにおいて、民主政治はいかな

る課題に直面しているのでしょうか。「過去と未来の世代とのパートナーシップ」（エドモンド・バーク）と言われますが、民主政治では現役世代の利害のみが強調されがちです。幅広い世代を代表する、新たな時間軸を持った民主政治を構想するために何が必要なのでしょうか。政治学の幅広い分野からの意欲的な投稿をお待ちしています。原稿の締め切りは2019年3月20日とします。投稿の方法については、上記『『年報政治学』独立論文ならびに特集論文公募のお知らせ』をご覧ください。

## 『年報政治学』 2020年度第Ⅰ号特集論文公募のお知らせ

2020年度第Ⅰ号年報委員長 谷口 尚子  
査読委員会委員長 近藤 康史

2020年度第Ⅰ号(2020年6月刊行予定)のテーマは「『対立』をいかに掴むか」です。近年の欧米では、移民や経済格差などの問題から政治や社会が不安定化し、左右の急進勢力の台頭や世論の分断が懸念されています。我が国でも、戦後の左右対立の主題の一つであった憲法改正問題が重みを増しています。研究現場においては、現代政治は右傾化/左傾化しているのか、極端化/収斂化しているのか、国内また国際的にはどう比較すべきか、そもそも「左右軸」で捉えることに意味があるのか、といった多彩な議論があります。本号

では、政党・政治家・有権者・各種団体など様々なアクターを対象としながら、左右対立の意味や変化を探求する論文、また左右を超えた新しい政治的対立軸や概念を検討する論文の投稿を歓迎します。

投稿の締め切りは、2019年10月20日とします。投稿原稿は、学会ウェブサイト(<http://www.jpssa-web.org/publish/nenpo.html>)に掲載されている投稿規程に則り、査読委員会の電子メールアドレス宛([submission@jpssa-web.org](mailto:submission@jpssa-web.org))にご送付ください。

## 『年報政治学』 2020年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ

2020年度第Ⅱ号年報委員長 田村 哲樹  
査読委員会委員長 近藤 康史

2020年度第Ⅱ号(2020年12月刊行予定)のテーマは、「自由民主主義の再検討」です。1980年代末から90年代初頭の国家社会主義体制の解体によって、自由民主主義は「勝利」したかと思われました。しかし、近年、自由民主主義の自明性を問い直す、現実政治および学問の動向も見られるようになってきました。そこで本号では、様々な角度から「自由民主主義の再検討」に取り組むことにしました。

もちろん、この「再検討」の結果として、自由民主主義の持続性という主張や、その意義の再発

見がなされる可能性もあります。しかし、本号では、自由民主主義を必ずしも自明視しない姿勢を持つ論文も歓迎します。思想的・理論的な論文に限らず、歴史的・経験的・実証的な観点からの論文の投稿も期待します。

投稿の締め切りは、2020年3月20日とします。投稿原稿は、学会ウェブサイト(<http://www.jpssa-web.org/publish/nenpo.html>)に掲載されている投稿規程に則り、査読委員会の電子メールアドレス宛([submission@jpssa-web.org](mailto:submission@jpssa-web.org))にご送付ください。

## 英文雑誌論文公募のお知らせ

日本政治学会のオンライン英文雑誌 *Japanese Political Science Review* (JPSR) 第5号は、2020年8月の刊行を予定していますが、オンラインジャーナルという性格を活かし、査読を通った論文は順次ウェブ上で公開します。以下の要件をご確認のうえ、ふるってご応募ください。なお今後、応募要件に変更が生じた場合には、ホームページ及びニューズレターでご案内します。

### 1) 応募資格

日本政治学会の会員であり、投稿の時点で該年度の会費を納入済みの者。

### 2) 既発表論文投稿の禁止

投稿できる論文は、未発表のもののみとします。

英文雑誌編集委員会委員長 五百旗頭 薫

### 3) 二重投稿の禁止

同一の論文を JPSR 以外の学術誌に対し同時に投稿することはできません。

### 4) 論文の分量及び執筆にあつての注意事項

日本政治学会のウェブサイトにある *Japanese Political Science Review* のページを参照してください。

### 5) 投稿申込書

*Japanese Political Science Review* のウェブページ下段にあるリンクから投稿申込書をダウンロードして使用してください。

### 6) 投稿申込書及び論文の送付先

電子メールにて iokibe@j.u-tokyo.ac.jp へお送りください。

## 研究業績自己申告のお願い

2019年文献委員長 福島 康仁

例年のように、本年も以下の要領で『年報政治学』に会員の皆様の研究業績を「学界展望」として掲載します。業績申告書（学会ウェブサイト様式をダウンロード）を用いて、主な業績の自己申告をお願い致します。その際、各業績の〈専門分野〉を指定して下さい。〈専門分野〉は新しい分類となります。専門別分野一覧（新）（本紙8-9頁）でご確認の上、ご申告いただきますようお願い申し上げます。特に自己の研究業績を複数の〈専門分野〉にまたがって申告される場合、その申告分野の数だけ当該業績の図書、抜刷、またはコピーを同封して下さい。なお、紙幅の関係で自己申告された業績のすべてを掲載できない場合もありますので、あらかじめご了承をお願い申し上げます。

1. 申告対象期間：2018年1月1日～2018年12月31日までに刊行された業績。

提出にあたっては、図書、抜刷、またはコピー

を必ず同封して下さい。特に、自己の研究業績を複数の〈専門分野〉にまたがって申告される場合、その申告分野の数だけ当該業績の図書、抜刷、またはコピーを同封して下さい。例えば、ある業績を「政治理論」分野と「政治過程論」分野にまたがって申告される場合、当該業績を2部提出していただきます。

なお、同封された図書・抜刷・コピーなどは返却致しませんので、ご注意ください。

2. 申告業績本数：主なもの1、2本。

3. 専門分野：学会ホームページでご確認の上、〈専門分野〉の番号をご記入下さい。

4. 締め切り：2019年1月25日（金）（消印有効）

# 学 会 ニ ュ ー ス

5. 送り先：〒101-8375  
 東京都千代田区神田三崎町2-3-1  
 日本大学法学部  
 福島 康仁 気付  
 日本政治学会文献委員会  
 (※送り先は学会事務局ではありません。予算の都合上、封筒・切手・宅急便代などは各自でご負担下さいますようお願い致します。FAXによる提出は受け付けておりません)。
6. 問い合わせ先：日本大学法学部  
 福島 康仁  
 E-mail: fukushima.yasuhito@nihon-u.ac.jp
- 専門別分野一覧 (新)
- |                        |                |
|------------------------|----------------|
| 110 政治思想               | 143 国際政治史・外交史  |
| 111 アジア政治思想            | 144 安全保障論      |
| 112 ヨーロッパ政治思想          | 145 平和研究       |
| 113 アメリカ政治思想           | 146 内戦研究       |
| 114 ロシア (ソ連)・東欧政治思想    | 147 国際政治思想     |
| 115 政治哲学               | 150 日本政治       |
| 120 政治史                | 151 日本政治思想     |
| 121 アジア政治史             | 152 日本政治史      |
| 122 ヨーロッパ政治史           | 153 日本外交史      |
| 123 アメリカ政治史            | 154 現代日本政治     |
| 124 ロシア (ソ連)・東欧政治史     | 155 地域政治       |
| 125 グローバル・ヒストリー        | 160 行政学        |
| 130 比較政治・地域研究          | 161 行政史        |
| 131 アジア比較政治・地域研究       | 162 行政組織論      |
| 132 アフリカ比較政治・地域研究      | 163 地方自治       |
| 133 オセアニア比較政治・地域研究     | 164 公共政策       |
| 134 中東比較政治・地域研究        | 165 都市行政       |
| 135 中南米比較政治・地域研究       | 170 政治学方法論     |
| 136 北米比較政治・地域研究        | 171 政治理論       |
| 137 ヨーロッパ比較政治・地域研究     | 172 数理         |
| 138 ロシア (ソ連) 比較政治・地域研究 | 173 計量分析       |
| 140 国際政治・国際関係論         | 174 実験         |
| 141 国際政治経済論            | 175 政治教育       |
| 142 国際機構論              | 180 政治制度論      |
|                        | 181 選挙制度       |
|                        | 182 議会         |
|                        | 183 政党論        |
|                        | 184 利益団体論      |
|                        | 185 司法         |
|                        | 186 憲法         |
|                        | 187 国家論        |
|                        | 188 政治体制論      |
|                        | 189 軍・政軍関係     |
|                        | 190 政治社会論      |
|                        | 191 政治過程論      |
|                        | 192 社会運動論      |
|                        | 193 政治意識論・投票行動 |
|                        | 194 政治心理学      |



195 政治文化論  
196 福祉国家論  
197 政治経済学  
198 メディア研究  
199 ジェンダー論

200 アイデンティティ政治  
201 宗教と政治  
202 ナショナリズム  
203 エスニシティと政治  
204 政治的リーダーシップ

## 『年報政治学』の著作権に関する規程の改定について

2018年度第2回日本政治学会理事会（2018年10月13日開催）にて、2019年度より『年報政治学』の発行出版社が変更することに伴い、『年報政治学』の著作権に関する規程を改定することが決定いたしましたので、ご案内いたします。

理事長 齋藤純一

### 1. 目的

この規程は、『年報政治学』（以下『年報』という。）に掲載されるすべての論文・書評・学界展望・その他の記事（以下「論文等」という。）の著作権について必要な事項を定める。

### 2. 利用の許諾

論文等の著作権は、執筆者本人に帰属するものとする。

論文等の著作権者は、著作権法第63条により、日本政治学会に対し、その論文等の複製と公衆送信を許諾するものとする。

### 3. 論文等の電子化

論文等は、原則として、刊行されてから1年を

経過した適切な時期に、電子ファイルとして複製され、公衆送信されるものとする。

### 4. 他者の著作権侵害の禁止

執筆者は、論文等の執筆に際し、他者の著作物を引用するときは出典を明記し、他者の著作権の侵害、名誉毀損の問題を生じさせてはならない。

他者の著作権を侵害したことに伴う一切の責任は、執筆者本人が負うものとする。

### 5. 改廃

この規程の改廃は、日本政治学会理事会によって行われるものとする。

### 附則

この規程は、2015年7月1日より施行する。

(2015年6月6日制定)

(2018年6月30日改定)

★日本政治学会による『年報政治学』一般公開について希望されない執筆者の方は事務局までご連絡ください。

## 学会ロゴについて

日本政治学会理事長 齋藤 純一

日本政治学会は、2018年度第1回理事会（2018年6月30日）で学会ロゴを正式決定いたしました。今後、年報や学会ウェブサイト、会報などで用いて参ります。どうぞよろしく願いたします。



## 日本政治学会2018年度第1回理事会議事録

1. 日 時：2018年6月30日(土) 15時00分～17時00分

2. 場 所：同志社大学・今出川キャンパス・光塩館(こうえんかん)

出席者：齋藤純一(理事長)、岩崎正洋、遠藤誠治、大西裕、岡本哲和、小川有美、粕谷祐子、品田裕、田村哲樹、堤英敬、名取良太、野田昌吾、福島康仁、待鳥聡史(以上、理事)、森裕城(監事)、高安健将(常務理事)、谷澤正嗣、久保慶一、遠藤晶久(以上、幹事)

### 3. 議 題

#### (審議事項)

##### (1) 分野別研究会について

高安常務理事より、これまでの理事会での議論を受けて、企画委員会と研究交流委員会による大会での企画・報告の応募に対する今後の審査について事務局の整理が以下のように示された。(1) 両委員会は審査基準を共有し、テーマの重複を避ける。ただし、研究交流委員会による審査に際しては、分野別研究会の活動の活発さ、分野別研究会のテーマと応募テーマの関連性が審査基準に加味される。(2) 報告者は、当該年度会費を納入済みの会員資格を有する者とし、登壇する報告者は論文執筆者全員であり、登壇者は会員であるとの原則を徹底する。(企画委員会企画、公募企画、自由論題については企画委員会による例外の審査を認める。)(3) 報告論文が既発表論文ではないこと、他学会と同一内容のパネルでないこと、論文執筆者、登壇者、タイトルは原則変更不可であること(相談は企画委員長に対し行うこと)を関係者に周知する。(4) 企画委員会と研究交流委員会による情報共有を各段階で図る。(5) 情報は企画委員長に一元化する。以上、特に会員資格を巡って審議が行われたのち、了承された。

##### (2) 学会ロゴについて

齋藤理事長より、これまでの検討が整理されたのち、学会ロゴが提案され、了承された。

(3) 「『年報政治学』の著作権に関する規程」について

高安常務理事より、『年報政治学』の発行出版社の変更に伴い、『年報政治学』の著作権に関する規程』の改定の必要があることが説明され、原案が示された。審議ののち、次回理事会での決定に向けて事務局でさらに検討することで合意された。

(4) 「『年報政治学』査読委員会規程」について

高安常務理事より、「『年報政治学』査読委員会規程』の表記が『年報政治学』と日本政治学会ウェブサイトの違いがあることが報告され、今後、内容に関わらない場合には、『年報政治学』と日本政治学会ウェブサイトの間の表記の揺れは事務局の責任において修正することで了承された。

(5) 「日本政治学会規約」の英語化について

高安常務理事より、理事会によってすでに承認されている「日本政治学会規約」の英訳について文言の修正が提案され、了承された。

(6) 「『年報政治学』論文投稿規程」について

名取査読委員長より、論文の投稿方法について、原本提出をやめ、電子メールによる論文データの提出に一元化すること、投稿先メール・アドレスは従来各査読委員長が用意してきたが、今後は投稿先として査読委員会専用の学会メール・アドレスを用意することが説明され、これを反映した「『年報政治学』論文投稿規程」の改定が提案され、了承された。

(7) 入退会承認について

28名の入会申請があり、いずれも承認された(敬称略)。

一般会員(18名)

信田智人(国際大学)、遠藤孝(湘南工科大学)、村上彩佳(日本学術振興会特別研究員)、大木優利(東京海洋大学)、阿久津航(大樹総研)、柳蕙

琳(名古屋商科大学)、花松泰倫(九州国際大学)、宮本悟(聖学院大学)、アレキサンダー ロニー(神戸大学)、鈴木規子(早稲田大学)、杉田弘也(神奈川大学)、陳柏宇(新潟県立大学)、具裕珍(東京大学)、佐藤亮司(東京都庁)、礪波亜希(筑波大学)、グリヴォ アルノ(フランス国立東洋言語文化研究所)、湯川拓(大阪大学)、中村絢子(武蔵野大学)

院生会員(10名)

姜兌玠(慶應義塾大学大学院)、宮内悠輔(立教大学大学院)、安藤有史(立教大学大学院)、鈴木淳平(早稲田大学大学院)、徳田太郎(法政大学大学院)、本山央子(お茶の水女子大学大学院)、田部井滉平(早稲田大学大学院)、重村壮平(神戸大学大学院)、スライマン ローズマリー(早稲田大学大学院)、ウイン ウイン アウン カイン(早稲田大学大学院)

前回理事会時の会員数は1,850名、この間の退会者数が63名(申し出による退会27名、逝去1名、入会取消2名、自動退会33名)であり、今回の入会承認者28名を加えた結果、会員数は1,815名(終身会員:158名、シニア会員:48名、一般会員:1,451名、学生会員:158名)となった。なお、入会取消となった2名は、入会承認後2年間会費請求を続けたにもかかわらず、入金のなかった人びとである。

〈報告事項〉

(1) 開催校理事の報告

2018年度開催校(関西大学)

2018年度開催校・関西大学の岡本理事より、研究大会の準備が順調に進んでいることが報告された。なお、10月13日(土)は開催校で一部授業日となっていることから参加者各位の協力が要請された。また、非会員(聴衆)からの参加費については、開催校の教職員並びに学生からは求めないことで合意された。

(2) IPSA 理事の報告

粕谷IPSA理事より、IPSA プリスベン大会にて中国政治学会(台北)との交流を行う予定であ

り、日本政治学会からは、齋藤理事長、小川次期理事長、粕谷理事、久保次期国際交流委員長が出席するとの報告があった。また、IPSAの次々回大会が2020年にポルトガルのリスボンで開催されるとの報告が改めてあった。

(3) 各種委員会報告

① 2018年度企画委員会

品田委員長より、非会員に報告を例外的に認める原則として、「日本政治を専門にしない外国在住の政治学者」および「政治学・国際関係論を主たる専門ないしサブフィールドとして教育・研究に従事していない他分野の研究者」を想定し、この基準を判断する目安として、「非会員としての報告は一度限り」とすることを明確にしたとの報告があった。

② 年報2018-I編集委員会

西川委員長(高安常務理事代読)より、『年報政治学2018-I号』は特集論文8本、独立公募論文7本の掲載となり、校了ゲラは木鐸社に送付済みであるとの報告があった。

③ 年報2018-II編集委員会

大西委員長より、4月5月の時点で第一稿を委員より受け取ってコメントを付け、9月に再度提出してもらう予定であり、特集論文は7-8本となることが報告された。

④ 2018年書評委員会

岩崎委員長より、初稿と再校の確認を終えたことが報告された。

⑤ 2019年書評委員会

田村委員長より、1月末を原稿の締切として依頼していること、新しい専門分野別一覧については、1月までに検討することが報告された。

⑥ 2017-8年査読委員会

名取委員長より、2018-II号への投稿論文が11本、2019-I号へは2本あり、2018-I号への投稿論文のうち、再査読の遅れで2018-II号に掲載される論文が1本あることが報告された。名取委員長

より、非会員の査読者についての問題提起があり、意見交換が行われた。

## ⑦ 国際交流委員会

遠藤（誠治）委員長より、大会時の国際交流委員会企画について、タイトル = The Hollowing out of the Middle: Electoral De-alignment and the Future of the Representative Liberal Democracies、司会 = 今井貴子（成蹊大学）、報告者 = James Tilley（the University of Oxford）、稗田健志（大阪市立大学）、Jungkun Seo（Kyung Hee University）の3名、討論者 = 堀江孝司（首都大学東京）、という構成になることが報告された。また、海外政治学会への派遣について、4名の派遣が決定しており、2名については終了し報告書の提出を受けていることが報告された。

## ⑧ 英文雑誌編集委員会

粕谷委員長より、*Japanese Political Science Review* 第4号は最終的には論文5本、リサーチノート1本となること、そのうち、4本がすでに公開され、1本は再査読を終えた段階であり、1本が修正版の提出待ちであることが報告された。

## (3) 事務局報告

### ① WSSF（2018）への参加について

高安常務理事より、国際社会科学評議会（ISSC）・第4回世界社会科学フォーラム（WSSF2018）（メインテーマ：「持続可能な未来のための生存・安全の確保」）が、9月25-28日の日程で、福岡コンベンションセンターにて開催されること、日本政治学会は、後援要請を受け、小林誠会員（お茶の水女子大学）を中心に、「批判的安全保障研究」

をテーマとしてパネルを組織すること、出張費は報告者に自己負担を依頼している一方で、参加登録料は学会から支出すること、が報告された。なお、日本政治学会が協力要請の受け入れを回答した後に、高額に参加登録料が明らかになったことについて問題点が指摘され、国際会議に対する協力のあり方について意見交換が行われた。

### ② 日本政治学会の運営に対する外部からの批判について

高安常務理事より、過去数カ月、日本政治学会の運営について主に科学研究費の使途との関連で外部から批判があるが、その批判に根拠はなく、該当する事実はないことが説明された。意見交換ののち、学会が適正に運営されており、不当な批判には今後も適切に対処していくことが確認され、齋藤理事長より、日本政治学会理事会としては、学問の自由と学会運営の自律性を引き続き擁護していく必要があるとの発言があった。

### ◆2018年度第2回理事会の開催について

日時：2018年10月13日（土）12時20分～13時00分

場所：関西大学・千里山キャンパス（大阪府吹田市）

### ◆2018年度総会

日時：2018年10月14日（日）11時30分～12時30分

場所：関西大学・千里山キャンパス（大阪府吹田市）

以上

## 日本政治学会2018年度第2回理事会議事録

1. 日 時：2018年10月13日（土）12時20分～13時00分
2. 場 所：関西大学・千里山キャンパス 岩崎記念館2階会議室  
出席者：齋藤純一（理事長）、浅野一弘、五百旗頭薫、池谷知明、今井貴子、岩崎正洋、宇野重規、遠藤乾、遠藤誠治、岡本哲和、小川有美、粕谷祐子、鎗木政彦、古城佳子、小西徳應、小南浩一、品田裕、高橋一行、谷口尚子、田村哲樹、堤英敬、照屋寛之、中野勝郎、名取良太、西川伸一、福島康仁、三浦まり、横田正顕（以上、理事）、森裕城（監事）、高安健将（常務理事）、谷澤正嗣、久保慶一、遠藤晶久（以上、幹事）

### 3. 議 題

#### 〈審議事項〉

##### (1) オブザーバーの出席について

網谷龍介次期幹事、古賀光生次期幹事、安藤裕介次期幹事の傍聴が承認された。

##### (2) 『年報政治学』の発行について

齋藤理事長より、『年報政治学』の発行について株式会社筑摩書房と正式に契約したことが報告され、高安常務理事より契約内容について資料に基づき説明が行われ、審議の結果、了承された。

##### (3) 「『年報政治学』の著作権に関する規程」について

高安常務理事より、『年報政治学』の発行を行う出版社の変更に伴い、「『年報政治学』の著作権に関する規程」の改定が提案され、審議の結果、了承された。

##### (4) 2019年度総会・研究大会の開催について

齋藤理事長より、2019年度総会・研究大会の開催校については従前の予定から変更があり、2019年度の総会・研究大会は、成蹊大学で開催することが提案され、審議の結果、了承された。

なお、開催日程については今後決定されることが報告された。

##### (5) 入退会承認について

22名の入会申請があり、いずれも承認された（敬称略）。

##### 一般会員（10名）

金容賛（立命館大学）、白鳥浩（法政大学）、高橋慶吉（大阪大学）、ポープ クリストファー・ジョージ（京都女子大学）、石塚淳子（毎日新聞社）、西平等（関西大学）、西村裕一（北海道大学）、岡部恭宜（東北大学）、明田川融（法政大学）、上地聡子（日本大学）

##### 院生会員（12名）

遠藤勇哉（早稲田大学大学院）、山田安珠（東京大学大学院）、ボハーチ ダービッド（東北大学大学院）、永野裕子（法政大学大学院）、安田理人（神戸大学大学院）、浅野良成（東京大学大学院）、小林由紀男（立教大学大学院）、芦谷圭祐（大阪大学大学院）、池田峻（京都大学大学院）、小幡あゆみ（九州大学大学院）、喜多宗則（早稲田大学大学院）、生木新菜（早稲田大学大学院）

前回理事会時の会員数は1,815名、この間の退会者数が6名（申し出による退会2名、逝去4名）、会員資格復活が1名あり、これに今回の入会承認者22名を加えた結果、会員数は1,832名（終身会員：156名、シニア会員：48名、一般会員：1,459名、学生会員：169名）となった。

#### 〈報告事項〉

##### (1) 開催校理事の報告

##### 2018年度開催校（関西大学）

2018年度開催校・関西大学の岡本理事より、参加者が約250名（会員約200名、非会員約50名）となり、順調に大会が進行していることが報告された。

## (2) IPSA 理事の報告

粕谷IPSA理事より、①2018年7月にオーストラリア・ブリスベンで世界大会が行われ、全体で4000、日本から170の応募があり、多くの日本政治学会会員の参加があったこと、②世界大会時の総会に、齋藤理事長、小川次期理事長、田中愛治前IPSA会長、粕谷IPSA理事が参加し、評議会には代理で、岩崎理事と三澤真明会員（日本大学）が出席したこと、③世界大会時に、従来交流のなかった中国政治学会（台北）の会長から今後の交流に向けての非公式的な打診があり、齋藤理事長、小川次期理事長、久保慶一次期国際交流委員長、粕谷IPSA理事で昼食を共にしたこと、④次回世界大会が2020年7月にポルトガル・リスボンで開催予定であることが報告された。

## (3) 各種委員会報告

### ① 2018年度企画委員会

品田委員長より、今年度が研究大会企画・報告申込システム稼働初年度であることから、大小のトラブルがあったが、論文は全て提出済みであり、大会が順調に進んでいることが報告された。

### ② 年報2018-I編集委員会

西川委員長より、原稿提出の遅れや木鐸社内の事情により年報の刊行が1ヶ月遅れたが、無事に年報が刊行されたことが報告された。また、西川委員長より、出版業務を代行した増山幹高会員（政策研究大学院大学）に対し謝意が示された。

### ③ 年報2018-II編集委員会

大西委員長（高安常務理事代読）より、特集論文7本、投稿論文4本を無事に出版社に提出したことが報告され、関係者各位に謝意が示された。

### ④ 年報2019-I編集委員会

遠藤（乾）委員長より、刊行に向けての現時点における活動状況が報告された。

### ⑤ 年報2019-II編集委員会

宇野委員長より、刊行に向けての現時点における活動状況が報告された。

### ⑥ 2018年文献委員会

五百旗頭委員長より、全ての原稿について出版社に提出済みであることが報告され、関係者各位への謝意が示された。

### ⑦ 2018年書評委員会

岩崎委員長より、西川編集委員長と増山会員からの協力を得ることにより、年報2018-I号が無事に出版されたことが報告された。

### ⑧ 2019年書評委員会

田村委員長より、すでに就任が決まっている委員の専門分野を、新しい専門分野別一覧に沿って整理し直したことが、資料に基づき、報告された。

### ⑨ 2017-8年査読委員会

名取委員長より、年報2018-I号への投稿数は16本、その内8本が掲載可、年報2018-II号への投稿数は11本、その内4本が掲載可、年報2019-I号への投稿数は6本、その内2本が再査読中で4本が査読中であることが、資料に基づき、報告された。

### ⑩ 研究交流委員会

三浦委員長より、関連する情報を学会ウェブサイトに掲載する必要があること、新しい専門分野別一覧で確認し現行の分野別研究会の分野的重複はなかったことが報告された。

### ⑪ 国際交流委員会

今井副委員長より、海外学会への会員の派遣事業、研究大会における国際交流委員会企画、日韓共同宣言20周年記念シンポジウム「急変する東アジア情勢と新しい日韓関係」（日本政治学会・韓国政治学会・駐大阪韓国総領事館主催、立命館大学国際関係学部・立命館大学アジア・日本研究所後援）について順調に実施されたことが報告された。

齋藤理事長より、日韓共同宣言20周年記念シンポジウムの開催に関連して、孫斉庸・次期日韓交流小委員会委員長に対し謝意が示された。

遠藤（誠治）委員長より、日本政治学会の提供するパネルをWSSF2018に設置し、小林誠会員の企画により、小林会員、佐々木寛会員（新潟国

際情報大学)、佐藤学会員(沖縄国際大学)、申キヨン会員(お茶の水女子大学)、遠藤理事の5名によるパネルが無事に終了したことが報告され、関係者各位への謝意が示された。

## ⑫ 英文雑誌編集委員会

粕谷委員長より、JPSR第4号が刊行され、特集がJapanese Public Opinionであったこと、査読を経て特集論文が3本、一般論文が2本、研究ノートが1本あったこと、Online Firstを実践し査読を通過した論文から公開する方針で臨んだことが報告された。

## (3) 事務局報告

### ① WSSF(2018)の参加登録料について

高安常務理事より、日本学術会議からの協力依頼を受けて日本政治学会が協力することを決定していたWSSF2018について、高額な参加登録料が日本政治学会による協力決定後に明らかにされた問題について説明があり、大会実行委員長に対し高額な参加登録料決定の経緯の説明と減免措置を求めたが、納得のいく説明はなく、減免措置も受け入れられなかったことから、日本政治学会として強く抗議したことが報告された。

### ② 人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会(Gender Equality Association for Humanities and Social Sciences, GEAHSS)への参加について

高安常務理事より、2017年12月9日に開催さ

れた2017年度第4回理事会における決定に基づき、人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会に日本政治学会が参加したことが報告された。

### ③ GEAHSS・日本学術会議第一部総合ジェンダー分科会・お茶の水女子大学・東京大学の共同調査「人文社会科学系研究者の男女共同参画実態調査(第1回)」への協力について

高安常務理事より、「人文社会科学系研究者の男女共同参画実態調査(第1回)」に協力し、会員への案内をメーリング・リストへの配信により行ったことが報告された。

### ④ 「日本政治学会若手論文優秀賞」について

齋藤理事長より、『年報政治学』2018-II号掲載の投稿論文から日本政治学会若手論文優秀賞の対象となることから、理事各位に対し周知の依頼があった。

### (4) 2018年度総会について

以下の開催が案内された。

日時：2018年10月14日(日)11時30分～12時30分

場所：関西大学・千里山キャンパス(大阪府吹田市)第1学舎5号館4階E401

### (5) 理事長退任の挨拶

齋藤理事長より退任の挨拶があり、理事長在任中の理事各位からの協力に対し謝意が示された。

以上

## 日本政治学会2018年度第3回理事会議事録

1. 日 時：2018年10月14日（日）12時40分～13時05分
2. 場 所：関西大学・千里山キャンパス 第1学舎5号館401教室  
出席者：小川有美（理事長）、浅野一弘、五百旗頭薫、磯崎典世、岩崎正洋、牛山久仁彦、宇野重規、遠藤乾、遠藤誠治、大西裕、鎗木政彦、柄谷利恵子、唐渡晃弘、久保慶一、小南浩一、近藤康史、品田裕、鈴木絢女、高橋一行、高安健将、田村哲樹、堤英敬、外池力、名取良太、平田武、福島康仁、待鳥聡史、三浦まり、水戸克典、森正（以上、理事）、森裕城（監事）、若松邦弘（常務理事）、網谷龍介、安藤裕介、古賀光生（以上、幹事）
3. 議 題  
（審議事項）
  - (1) 顧問の委嘱について  
小川理事長より、日本政治学会規約第9条および第10条の規定に基づき、齋藤純一前理事長を顧問に委嘱したいとの提案がなされ、承認された。
  - (2) 2019年開催校について  
小川理事長より、2019年度の大会開催校の変更とともない成蹊大学から担当理事を選出する必要があるため、既に理事となっている高安理事に担当をお願いしたいとの提案があり、承認された。なお開催校担当理事を予定していた押村高次期理事から理事就任辞退の希望が表明されたので、今期の理事には就任しないということが、あわせて報告され了承された。
  - (3) 各委員会委員の承認について  
若松常務理事より各委員長から以下の委員の提案があったことが紹介され、新規委嘱が承認された。
    - ① 年報2020-Ⅱ編集委員会  
田村哲樹（委員長、名古屋大学）、遠藤知子（大阪大学）、大竹弘二（南山大学）、加藤雅俊（立命館大学）、山本圭（立命館大学）、吉田徹（北海道大学）
    - ② 2019年度企画委員会  
遠藤誠治（委員長、成蹊大学）、荒井紀一郎（首都大学東京）、板橋拓己（成蹊大学）、岡部恭宜（東北大学）、金井利之（東京大学）、柄谷利恵子（関西大学）、佐々木寛（新潟国際情報大学）、武田宏子（名古屋大学）、萩原能久（慶應義塾大学）、原田久（立教大学）
    - ③ 研究交流委員会  
名取良太（関西大学、委員長）、政治理論・政治思想：谷澤正嗣（早稲田大学）、政治史：若月剛史（関西大学）、比較政治・地域研究：岡山裕（慶應義塾大学）、国際政治・国際関係論：籠谷公司（大阪経済大学）、行政学・地方自治：金宗郁（香川大学）、政治過程：上川龍之進（大阪大学）  
また次期理事会で承認済みの以下の委員が確認された。
      - ④ 年報2020-I編集委員会  
谷口尚子（委員長、慶應義塾大学）、クリス・ウインクラー（西南学院大学）、遠藤晶久（早稲田大学）、境家史郎（首都大学東京）、竹中佳彦（筑波大学）、秦正樹（北九州市立大学）、三輪洋文（学習院大学）
      - ⑤ 年報2021-I編集委員会  
岩崎正洋（委員長、日本大学）、岩坂正充（同志社大学）、久保浩樹（明治学院大）、新川匠郎（上智大学）、水島治郎（千葉大学）、山本健太郎（北海学園大）、鷺田任邦（東洋大学）
      - ⑥ 2018-2019年査読委員会  
近藤康史（委員長、筑波大学）、鎗木政彦（副委員長、九州大学）、他の査読委員名は非公表



## ⑦ 国際交流委員会

久保慶一（委員長、早稲田大学）、孫斉庸（日韓交流小委員会委員長、立教大学）、稗田健志（日欧交流小委員会委員長、大阪市立大学）、中井遼（日台交流小委員会委員長、北九州市立大学）

## ⑧ 選挙管理委員会

浅野一弘（委員長、札幌大学）、照屋寛之（沖縄国際大学）、宗像優（九州産業大学）、高野恵亮（大阪市立大学）、瀧川修吾（日本大学）

倫理委員会については、倫理委員会規程第3条により理事長が指名することとなっており、小川理事長から、以下の提案があり、了承された。

## ⑨ 倫理委員会

牛山久仁彦（委員長、明治大学）、谷口尚子（慶應義塾大学）、待鳥聡史（京都大学）

なお国際交流委員会について、小川理事長から、ここ10年ほど具体的な実績のない日露交流および日中交流について専任担当者はおかず、今後の方針や新たな交流については必要に応じて国際交流委員会において検討する方針が示された。

## (4) 入退会承認について

若松常務理事より、昨日の第2回理事会以降の入退会申請はないこと、現時点の会員数は1832人であることが報告された。

## 〈報告事項〉

### (1) 『年報政治学』の発行について

若松常務理事より、筑摩書房との間に2019年1月1日から3年間の契約が結ばれたこと、実務的には分量や期日に変更はないことなどが紹介された。

### (2) 学会ロゴ活用をお願い

小川理事長より、新たに制定された学会のロゴが紹介され、積極的に利用していただきたい旨が依頼された。現状で主な用途として想定されているのは、年報、会報、ウェブサイトなどである。

### (3) 開催校並びに開催校理事の報告

高安理事から、2019年の成蹊大学での総会・研究大会につき、日程はまだ調整中であり早めに向性を示したいとの方針が示された。

### (4) 各種委員会・担当理事報告

五百旗頭英文雑誌編集委員長から委員の依頼状況が報告され、次回の理事会での承認となる見通しが示された。

## ◇第4回理事会の開催について

日時：2018年12月15日（土）15時00分～17時00分

場所：立教大学・池袋キャンパス・11号館3階A302教室

〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1  
以上

## 2018年度日本政治学会総会議事録

日 時：2018年10月14日(日) 11時30分～12時30分

場 所：関西大学・千里山キャンパス（大阪府吹田市）第1学舎5号館4階E401

### 1. 開会挨拶

岡本哲和大会開催校担当理事より、2018年度総会の開会が宣言された。

### 2. 2017年度決算・監査について

高安常務理事より、2017年度第5回理事会（2018年3月10日開催）で承認された2017年度決算(案)について報告が行われた。ついで森裕城監事より監査報告があり、2017年度決算(案)が了承された。

### 3. 2018年度予算について

高安常務理事より、2017年度第5回理事会（2018年3月10日開催）で承認された2018年度予算(案)について資料に基づき説明が行われ、審議を経て、承認された。なお、会報No. 75（16頁）に掲載された2018年度予算(案)に誤記があったとして訂正された。

前期繰越収支差額（誤）18,094,468  
→前期繰越収支差額（正）19,940,755  
次期繰越収支差額（誤）18,142,288  
→次期繰越収支差額（正）19,988,575

審議では、山口二郎元理事長より、大会開催の負担が増大しており、研究会準備金の増額も検討してよいのではないかとの提案があり、今後の検討課題とされた。

### 4. IPSA 理事の選出について

齋藤理事長より、日本政治学会の推薦する粕谷裕子理事が、7月にオーストラリア・ブリスベンで開催されたIPSA総会にて、第二位の得票数でIPSA理事に選出され、その後、IPSA副会長に就任したことが報告された。

### 5. 『年報政治学』の発行について

齋藤理事長より、理事会における『年報政治学』の今後の発行主体に関する検討過程が説明され、会員各位へのサービス向上につながるかの判断に基づき、株式会社筑摩書房と正式契約を結んだことが報告された。

### 6. 「『年報政治学』の著作権に関する規程」について

齋藤理事長より、『年報政治学』の発行を行う出版社の変更に伴い、「『年報政治学』の著作権に関する規程」の改定が理事会で決定されたことが報告された。

### 7. 「『年報政治学』論文投稿規程」について

名取査読委員長より、2018年度第1回理事会（2018年6月30日開催）にて「『年報政治学』論文投稿規程」の一部改定が行われたことが報告され、今後は、査読委員会指定のメール・アドレスを宛先とする電子メールによる投稿の方式が説明された。

### 8. 「日本政治学会若手論文優秀賞」について

齋藤理事長より、「日本政治学会若手論文優秀賞」について、『年報政治学』2018年-II号への掲載論文から賞の対象となるため、改めて対象会員への周知の依頼があった。

### 9. 研究分野の整理について

齋藤理事長より、専門分野別一覧の改定版が日本語と英語の両方で確定し、まもなく学会ウェブサイトへの改定も完了することが報告され、会員各位に対し新一覧を利用してもらいたい旨依頼があった。

### 10. 分野別研究会について

三浦理事より、研究大会への応募に関する企画委員会と研究交流委員会による今後の審査のあり方について、理事会の決定が報告された。

## 11. 学会ロゴについて

齋藤理事長より、現理事会発足時よりの課題であった学会ロゴが完成し、2018年度第1回理事会（2018年6月30日開催）にて正式に決定されたことが報告された。

## 12. 各種委員会報告

### ① 2018年度企画委員会

品田委員長より、開催校である関西大学、企画委員会、研究交流委員会、国際交流委員会の関係者各位に対し謝意が示されるとともに、大会が順調に進んでいることが報告された。なお、今年度が研究大会企画・報告申込システム稼働初年度であることから、大小のトラブルがあったが、システムの運用については次年度に引き継いでいくことも報告された。

### ② 年報2018-I 編集委員会

西川委員長より、『年報政治学』2018-I号が無事に刊行されたことが報告され、木鐸社の坂口節子社長と増山幹高会員（政策研究大学院大学）に対し謝意が示された。

### ③ 年報2018-II 編集委員会

大西委員長より、編集作業が順調に進んでいるとの報告があった。

### ④ 年報2019-I 編集委員会

遠藤（乾）委員長より、刊行に向けての現時点における活動状況が報告された。

### ⑤ 年報2019-II 編集委員会

宇野委員長より、刊行に向けての現時点における活動状況が報告された。

### ⑥ 2018年文献委員会

五百旗頭委員長より、全ての原稿について出版社に提出済みであることが報告された。

### ⑦ 2018年書評委員会

岩崎委員長より、書評を含む『年報政治学』2018-I号が無事に出版されたことが報告された。

### ⑧ 2019年書評委員会

田村委員長より、刊行に向けての現時点における活動状況とともに、書評の分野が新しい専門分野別一覧に沿ったものとなっていることが報告された。

### ⑨ 2017-8年査読委員会

名取委員長より、年報2018-I号への投稿数は16本、その内8本が掲載可、年報2018-II号への投稿数は11本、その内4本が掲載可となり、採択率はほぼ例年通りであることが報告された。

### ⑩ 研究交流委員会

三浦委員長より、分野別研究会より応募される研究大会パネルの審査が年々厳しくなっており、今年度も激戦の結果、充実したパネルが提供されたことが報告された。

### ⑪ 国際交流委員会

遠藤委員長より、海外学会への会員の派遣事業、研究大会における国際交流委員会企画、日韓共同宣言20周年記念シンポジウム「急変する東アジア情勢と新しい日韓関係」（日本政治学会・韓国政治学会・駐大阪韓国総領事館主催、立命館大学国際関係学部・立命館大学アジア・日本研究所後援）、WSSF2018に対し日本政治学会より提供された小林誠会員（お茶の水大学）企画のパネル（「アジアにおける安全保障はなにを意味するか」）について紹介され、全て順調に実施されたことが報告された。

### ⑫ 英文雑誌編集委員会

粕谷委員長より、*Japanese Political Science Review* (JPSR) 第4号が刊行され、特集が *Japanese Public Opinion* であったこと、査読を経て特集論文が3本、一般論文が2本、研究ノートが1本あったこと、Online First を実践し査読を通過した論文から公開する方針で臨んだことが報告され、査読を行なった関係者各位に対し謝意が示された。

## 13. 2019年度総会・研究大会の開催について

齋藤理事長より、2019年度の総会・研究大会が、諸般の事情から当初の予定より変更され、成蹊大学となることが報告された。

## 14. 齋藤純一理事長退任挨拶

齋藤理事長より、はじめに、今研究大会の開催について、岡本哲和開催校理事をはじめとする関西大学の関係者各位に対し謝意が示された。また、2年間にわたる学会運営について、会員と理事の各位に謝意が示された。特に、多くのワーキング・グループを設置して諸課題に対する当面の方向性に関する提案の提出を依頼したことから、研究分野の整理に関するワーキング・グループを担った主任の宇野重規理事、メンバーの粕谷祐子理事と五百旗頭薫理事、学会賞の制度設計に関するワーキング・グループを担った主任の野田昌吾理事、メンバーの谷口尚子理事と田村哲樹理事、ウェブサイトの英語化に関するワーキング・グループを担った主任の三浦まり理事、メンバーの今井貴子理事、遠藤晶久幹事、ステイブル若希会員、英文雑誌JPSRの今後に関するワーキング・グループを担った主任の粕谷祐子理事、メンバーの小川有美理事、品田裕理事、高安常務理事、会費値上げ問題との関連で国際交流の今後について再検討を行った遠藤誠治国際交流委員長と今井貴子同副委員長、研究大会をサポートする一元的なシステムを構築するワーキング・グループを担った竹中佳彦前常務理事、品田裕企画委員長、遠藤晶久幹事、高安常務理事、分野別研究会の今後のあり方に関する中期的方向

性について検討した研究交流委員会と三浦委員長、さらに各種委員会と各委員長に対し謝意が示された。また、2009年以來の長年にわたり『年報政治学』の発行を担われた木鐸社の坂口節子社長に対して謝辞が述べられた。最後に、残る課題として、日台交流の今後のあり方や政治学関係の諸学会との交流、女性の参加率の改善が挙げられた。

## 15. 小川有美新理事長就任挨拶

小川新理事長より就任挨拶がなされ、IPSAの一員としての本学会の国際性と、発足70周年を迎えた本学会の歴史の両面において、アカデミック・フリーダムが重要な柱であり続けることが強調された。そのうえで政治学の多様性と自由な対話を通しますますの活発化を図り、年報・英文ジャーナルの役割や、若手のサポートのしくみについて提案と検討を進めていくことが述べられた。

## 16. 新委員長・新事務局の紹介

小川新理事長より各種新委員長と新事務局構成員の紹介が行われた。

## 17. 閉会挨拶

岡本開催校理事より、総会参加者に対し謝意が示されたのち、2018年度総会の閉会が宣言された。

## 事務局より

### 事務局移転のお知らせ

2018年10月に、事務局が早稲田大学から立教大学に大学に移転しました。新事務局の連絡先は、以下のとおりです。

〒171-8501  
東京都豊島区西池袋3-34-1 立教大学法学部内  
日本政治学会事務局  
jpsa@rikkyo.ac.jp

前事務局に対する皆様からのご協力に感謝申し上げますとともに、新事務局への一層のご支援をよろしくお願い申し上げます。

### お詫びと訂正

2018年6月発行の『日本政治学会会報No.75』に一部誤りがありました。

#### ①「2017年度第4回理事会議事録」(7頁)

入退会承認について

誤) 鈴木友花 → 正) 鈴木知花

#### ②「日本政治学会 2019年度予算」(16頁)

前期繰越収支差額

誤) 18,094,468 → 正) 19,940,755

次期繰越収支差額

誤) 18,142,288 → 正) 19,988,575

お詫びを申し上げますとともに、ここに訂正させていただきます。

## 会費納入についてのお願い

年会費をまだ納入されていない方が若干おられます。何とぞ速やかに納入していただきますよう、ご協力をお願いいたします。一般会員は10,000円、学生会員、シニア会員は5,000円です。終身会員（一時金30,000円、または20,000円）の制度もございますので、ご利用ください（詳しくは、日本政治学会ウェブサイト <http://www.jpssa-web.org/contact/faq-others.html> をご参照ください）。郵便振替により、以下の口座番号、加入者名あてに納入をお願いいたします。

口座番号：00120-2-500664

加入者名：日本政治学会

なお、2018年度末までに2018年度および2017

年度の会費を納入されなかった会員の方は、「日本政治学会規約」第8条に基づき、自動的に退会扱いとなりますのでご注意ください。会費の納入状況につきましては、「マイページ」でご確認ください。

## 訃報

下記の会員が逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

- 岩淵美克氏 日本大学教授 政治コミュニケーション  
1958年生
- 大内 穂氏 NPO法人トランスペラレンシー  
ジャパン副理事長 アジア地域研究
- 倉島 隆氏 日本大学教授 政治思想史  
1946年生
- 渋谷 武氏 新潟大学名誉教授 政治理論  
1925年生

## 本号の目次

1. 就任にあたって…………… 1
2. 新役員紹介（2018年-2020年）…………… 2
3. 2019年度研究大会企画公募のお知らせ…………… 3
4. 「分野別研究会」2019年度研究大会分科会設置申請のお知らせ…………… 4
5. 『年報政治学』独立論文ならびに特集論文公募のお知らせ…………… 5
6. 『年報政治学』2019年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ…………… 5
7. 『年報政治学』2020年度第Ⅰ号特集論文公募のお知らせ…………… 6
8. 『年報政治学』2020年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ…………… 6
9. 英文雑誌論文公募のお知らせ…………… 7
10. 研究業績自己申告のお願い…………… 7
11. 『年報政治学』の著作権に関する規程…………… 9
12. 学会ロゴについて…………… 9
13. 日本政治学会2018年度第1回理事会議事録…………… 10
14. 日本政治学会2018年度第2回理事会議事録…………… 13
15. 日本政治学会2018年度第3回理事会議事録…………… 16
16. 2018年度日本政治学会総会議事録…………… 18
17. 事務局より…………… 20

2018年12月15日発行

発行 日本政治学会事務局

高 安 健 将

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学政治経済学術院(教員室気付)

日本政治学会事務局

E-mail: [jpsa-office@list.waseda.jp](mailto:jpsa-office@list.waseda.jp)

<http://www.jpssa-web.org/>

(新事務局の連絡先は20頁の「事務局移転のお知らせ」をご覧ください。)

(株)国際文献社

日本政治学会担当(住所変更・会費)

〒162-0801 東京都新宿区山吹町358-5

Phone: 03-6824-9370

FAX: 03-5227-8631

E-mail: [jpsa-post@bunken.co.jp](mailto:jpsa-post@bunken.co.jp)

印刷 (株)国際文献社